

# 彩の国応援ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第16期

(決算日 2019年1月31日)

(作成対象期間 2018年2月1日～2019年1月31日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、埼玉企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
12期末(2015年2月2日)	円 11,304	円 160	% 12.7	1,408.75	% 15.4	% 92.7	% 6.2	百万円 908
13期末(2016年2月1日)	11,785	0	4.3	1,462.67	3.8	92.4	5.6	626
14期末(2017年1月31日)	12,166	400	6.6	1,521.67	4.0	86.9	11.2	595
15期末(2018年1月31日)	14,959	800	29.5	1,836.71	20.7	95.8	3.8	535
16期末(2019年1月31日)	11,695	0	△ 21.8	1,567.49	△ 14.7	94.7	5.0	374

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

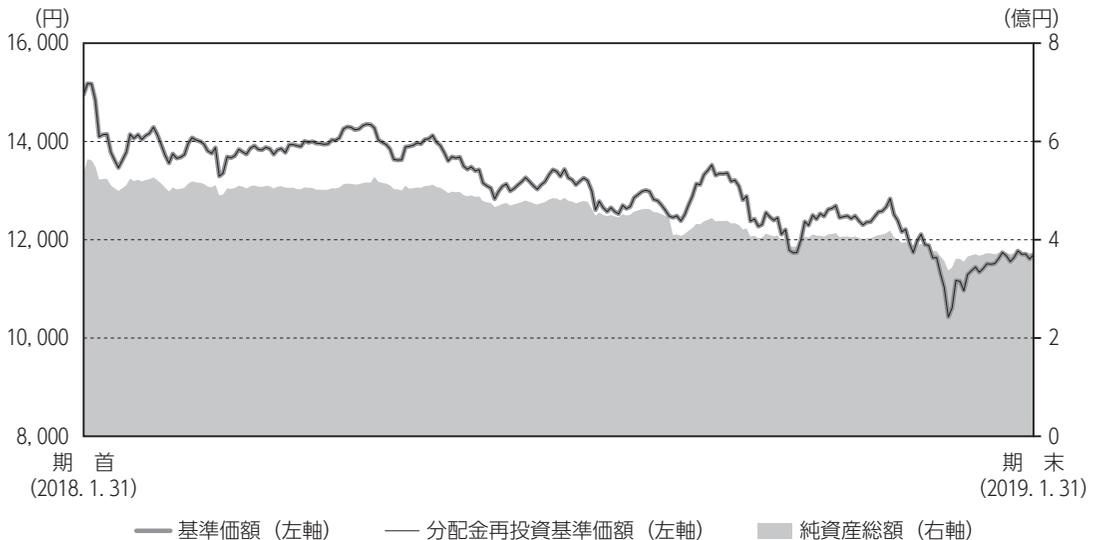
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：14,959円

期末：11,695円（分配金0円）

騰落率：△21.8%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

埼玉企業（埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資した結果、当ファンドに組み入れている埼玉企業によるポートフォリオが下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

彩の国応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2018年1月31日	14,959	—	1,836.71	—	95.8	3.8
2月末	14,138	△ 5.5	1,768.24	△ 3.7	92.8	6.8
3月末	13,840	△ 7.5	1,716.30	△ 6.6	92.5	7.1
4月末	13,963	△ 6.7	1,777.23	△ 3.2	94.3	5.3
5月末	13,622	△ 8.9	1,747.45	△ 4.9	93.1	6.6
6月末	13,424	△ 10.3	1,730.89	△ 5.8	94.1	5.7
7月末	13,291	△ 11.2	1,753.29	△ 4.5	94.6	5.1
8月末	12,981	△ 13.2	1,735.35	△ 5.5	94.8	4.9
9月末	13,348	△ 10.8	1,817.25	△ 1.1	94.4	5.4
10月末	12,368	△ 17.3	1,646.12	△ 10.4	94.5	5.2
11月末	12,671	△ 15.3	1,667.45	△ 9.2	94.4	5.2
12月末	11,153	△ 25.4	1,494.09	△ 18.7	94.1	5.4
(期末)2019年1月31日	11,695	△ 21.8	1,567.49	△ 14.7	94.7	5.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018. 2. 1 ~ 2019. 1. 31)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国長期金利が急上昇したことや2018年3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感され、株価は反発しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行う方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

## ポートフォリオについて

(2018. 2. 1 ~ 2019. 1. 31)

現物株式を高位に組み入れ、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね98%程度以上を維持しました。

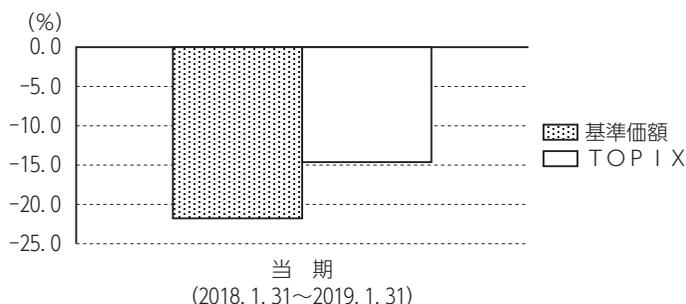
株式の業種構成は、埼玉県に本社を置く企業、もしくは埼玉県への進出企業が多い小売業、輸送用機器等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄は、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、埼玉県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年2月1日 ～2019年1月31日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,688

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行う方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 2. 1～2019. 1. 31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	138円	1.058%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,077円です。
(投 信 会 社)	(71)	(0.540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(11)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.032	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.029)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	144	1.098	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 20.4 (△)	千円 51,394 ( )	千株 45.7	千円 93,533

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 135	百万円 133	百万円 —	百万円 —

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

当 期				期 付					
買 柄		株 数	金 額	平均単価	売 柄		株 数	金 額	平均単価
銘柄		千株	千円	円	銘柄		千株	千円	円
オプトラン		3.2	12,909	4,034	西武ホールディングス		7.2	14,450	2,006
ショーワ		5	9,424	1,884	本田技研		4	13,084	3,271
本田技研		2	6,910	3,455	ヤオコー		0.7	4,273	6,104
西武ホールディングス		2.7	5,102	1,889	SMC		0.1	3,343	33,435
ツツミ		1.3	2,552	1,963	しまむら		0.3	3,028	10,095
ヤオコー		0.3	1,826	6,088	島忠		0.8	2,853	3,567
島忠		0.4	1,445	3,613	テイ・エス テック		0.6	2,561	4,268
大正製薬HD		0.1	1,276	12,769	大正製薬HD		0.2	2,459	12,297
PALTAC		0.2	1,106	5,531	PALTAC		0.4	2,353	5,884
サンケン電気		1.1	951	864	オプトラン		0.6	2,110	3,517

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

決 算 期	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 51	百万円 —	% —	百万円 93	百万円 —	% —
株式先物取引	135	135	100.0	133	133	100.0
コール・ローン	3,863	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	144,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	427,694千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	145千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	8.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円	
<b>建設業 (4.1%)</b>							沖電気	1.2	1	1,402				ベルク	1.4	1.2	5,700				
清水建設	10.6	9.2	8,510				サンケン電気	8	1.5	3,403				バルーナ	6.5	5.7	5,853				
東鉄工業	0.5	0.4	1,171				ワコム	11.5	9.7	4,656				<b>銀行業 (1.4%)</b>							
戸田建設	4	3.8	2,648				日本信号	0.9	0.8	756				武蔵野銀行	2.3	2	4,994				
前田道路	1	1.1	2,328				クラリオン	19	3.3	8,236				栃木銀行	1.5	—	—				
<b>食料品 (2.9%)</b>							新電元工業	0.1	0.1	430				<b>不動産業 (0.6%)</b>							
不二家	0.4	0.3	671				芝浦電子	0.5	0.5	1,875				ケイアイスター不動産	1	0.8	1,444				
コカ・コーラボトラーズJHD	2.8	2.4	8,052				エンプラス	1.2	1.1	3,246				リベレステ	0.8	0.7	581				
エスビー食品	0.1	0.2	819				キヤノン電子	2.9	2.5	4,465				<b>サービス業 (2.0%)</b>							
ピッルスコーポレーション	0.4	0.4	784				<b>輸送用機器 (15.9%)</b>							総合警備保障	1.4	1.2	5,688				
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>							エフテック	1.3	1.1	1,061				ラウンドワン	1.3	1.1	1,359				
ザ・バック	0.3	0.2	576				タチエス	0.5	0.4	597											
<b>化学 (2.1%)</b>							プレス工業	1.6	—	—				合計	株数、金額	202	156.7	355,282			
大日精化	0.3	0.2	556				本田技研	12.7	10.7	34,764				銘柄数<比率>	80銘柄	80銘柄	<94.7%>				
リケンテクノス	0.9	—	—				ショーワ	—	4.4	6,160											
太陽ホールディングス	0.4	0.3	991				八千代工業	1.7	1.4	1,005											
東洋インキSCホールディング	4	0.7	1,724				ティ・エス テック	4.6	4	13,040											
T & K T O K A	1.7	1.5	1,458				<b>精密機器 (1.2%)</b>														
長谷川香料	0.6	0.5	803				シグマ光機	0.5	0.4	552											
大成ラミック	0.5	0.4	1,119				タムロン	1.8	1.5	2,571											
信越ポリマー	1.1	1	819				シード	—	0.3	388											
<b>医薬品 (3.4%)</b>							リズム時計	0.6	0.5	853											
大正製薬HD	1.2	1.1	12,111				<b>その他製品 (4.1%)</b>														
<b>ゴム製品 (0.2%)</b>							ヨネックス	1.3	1.1	794											
フコク	1.2	1	873				大日本印刷	4.4	3.8	9,560											
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>							ツツミ	—	1.2	2,152											
三井金属	0.8	0.7	1,787				リンテック	1.1	0.9	2,169											
UACJ	0.6	0.6	1,410				<b>陸運業 (12.5%)</b>														
<b>金属製品 (1.7%)</b>							西武ホールディングス	22.7	18.2	34,343											
ジーテクト	3	2.6	4,157				サカイ引越センター	0.3	—	—											
エイチワン	2	1.7	1,732				福山通運	0.8	0.7	3,055											
<b>機械 (12.7%)</b>							丸和運輸機関	2.2	1.9	6,878											
日特エンジニアリング	1.2	1.1	2,843				<b>情報・通信業 (0.4%)</b>														
オプトラン	—	2.6	4,921				ASJ	0.5	0.5	831											
SMC	0.9	0.8	28,584				AGS	1.2	1	650											
アイチコーポレーション	5.5	4.6	2,755				<b>卸売業 (1.0%)</b>														
椿本チエイン	3	0.4	1,608				PALTAC	0.9	0.7	3,654											
グローリー	0.9	0.8	2,159				<b>小売業 (20.1%)</b>														
日本ビストンリング	0.6	0.5	877				ジャパンミート	—	0.3	505											
リケン	0.1	0.1	491				LIXILビバ	3.1	2.6	4,074											
イーグル工業	0.7	0.6	769				サイゼリヤ	3.5	3.1	6,395											
前澤工業	1.5	—	—				ハイデイ日高	2	2	4,274											
<b>電気機器 (12.6%)</b>							いなげや	0.7	0.6	768											
安川電機	3.6	3.1	9,486				島忠	3.2	2.8	8,722											
オリジン電気	0.5	0.4	684				しまむら	2.5	2.2	20,702											
ユーエムシーエレクトロニクス	1.1	1.1	1,791				ヤオコー	2.7	2.3	13,110											
MCJ	3.5	5.9	4,324				マミーマート	0.6	0.6	1,152											

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	15	—
ミニTOPIX	3	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	355,282 千円	93.9 %
コール・ローン等、その他	23,063	6.1
投資信託財産総額	378,346	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月31日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>378,318,914円</b>
コール・ローン等	21,005,120
株式 (評価額)	355,282,700
未収入金	770,294
未収配当金	701,500
差入委託証拠金	559,300
<b>(B) 負債</b>	<b>3,328,056</b>
未払金	1,123,216
未払信託報酬	2,192,399
その他未払費用	12,441
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>374,990,858</b>
元本	320,636,732
次期繰越損益金	54,354,126
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>320,636,732口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	11,695円

\* 期首における元本額は357,765,269円、当作成期間中における追加設定元本額は31,844,344円、同解約元本額は68,972,881円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,695円です。

■損益の状況

当期 自 2018年2月1日 至 2019年1月31日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>7,543,583円</b>
受取配当金	7,554,658
受取利息	111
その他収益金	699
支払利息	△ 11,885
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>101,968,463</b>
売買益	20,901,643
売買損	△ 122,870,106
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>3,626,482</b>
取引益	1,607,967
取引損	△ 5,234,449
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>4,873,384</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>102,924,746</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>104,383,160</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>52,895,712</b>
(配当等相当額)	( 43,266,481)
(売買損益相当額)	( 9,629,231)
<b>(H) 合計 (E + F + G)</b>	<b>54,354,126</b>
<b>次期繰越損益金 (H)</b>	<b>54,354,126</b>
追加信託差損益金	52,895,712
(配当等相当額)	( 43,266,481)
(売買損益相当額)	( 9,629,231)
分配準備積立金	107,053,359
繰越損益金	△ 105,594,945

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,670,199円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	43,266,481
(d) 分配準備積立金	104,383,160
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	150,319,840
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	150,319,840
(h) 受益権総口数	320,636,732口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。